

日経MJ 2016年1月6日付

シェア経済の広がり

情報技術が経済社会を大きく変えつつある。そうした実感を持っている人は多いだろう。IoT(モノのインターネット)、AI(人工知能)、クラウドコンピューティング、ビッグデータなどの用語がちまたにあふれている。金融、医療、教育、コマース、物流、モノづくり、交通など、あらゆるものが情報化の波によって変化をとりよとしていっているのだ。

自動車などはその典型

伊藤元重の



エコノオッチ

多くの自動車は車庫に眠っている時間が大半だろう。週に1時間しか乗らない人は、自動車の稼働率は0.5%といつことになる。2時間でも1%だ。そのために大枚をはたいて自動車を購入する価値があるだろうか。それでも多くの人が車を購入するのは、いざというときに乗れる自動車を手元に置いておきたいからだ。

しかし情報技術を駆使すれば、誰でも必要などきだけ自動車を確保することが可能となるはずだ。海外で急拡大しているカーシェア、運転手つきの自動車をシェアリングしようというものだ。このような形でシェアリングできるものは自動車だけではない。

旅行者に部屋を提供するエアビーアンドビーは、部

特殊な技能も共有可能に

屋という資産を多くの人でシェアリングしようという仕組みだ。自動車も住宅も大きな金額を投じる耐久財である。そのサービスを提供するだけで多くの人でシェアリングしようというのは合理的な動きでもある。情報技術の進展がそうしたことを可能にしている。

さて、シェアリングエコノミーの動きは、さらにもっと広げようというのがある。価値のあるもの、みんなで共同利用できるものは、すべてシェアリングエコノミーの対象となる。考えてみれば、情報化をすすめる原動力になっているクラウドコンピューティングも、サーバーという資産をシェアリングしている。

シェアリングの対象となる重要な資産として重要なものに労働力がある。それも専門的なスキルをもった労働力だ。弁護士や医師などの労働力は、多くの顧客や患者がシェアリングして使うことができた。標準化されたサービスだからだ。

しかし、特殊な技能となるとそうはいかない。多くの場合は、そうした技能をもった労働者は企業の中に従業員として閉じ込められることになる。その人の技能を他の人が利用することは難しい。兼業禁止をかけた企業が多いことも、そうした技能労働のシェアリングを難しくしている。

最近では、いろいろなスキルの人をスポットで活用できる仕組みを提供しているサービスがある。そのようなサービスに対するニーズは少なくないはずだ。特殊の技能やノウハウを持つ人材のシェアリングもインターネットを利用して可能になる。

(東京大学大学院 経済学研究科教授)

\*この記事は日本経済新聞社の許諾を得て転載しています。